

ケーススタディ — 合併の実務に関する税務・会計・会社法の取扱い —

「合併」については、次のような感想をもたれている税理士の先生方が多いのではないかと想定されます。

- ・今すぐ自分の業務には関係ないから、とりあえず勉強しない
- ・勉強してみたいが、どの本を見ても難しく理解しづらい
- ・顧問先から合併に関する相談や質問を受けて困った経験があるなど

近年、いわゆるオーナー企業においても、様々な要因や目的から、グループ内企業の合併を検討したり、実行するケースが増えています。東京地方税理士会、税法研究所の税務相談においても、いわゆる組織再編や自己株式などに関する相談が多く寄せられます。

そこで本研修会では、具体的な事例を設定し、ケーススタディ形式で合併の1から10までを実務の流れに沿い、わかりやすく解説いたします。合併の実務に関する税務・会計・会社法の取扱いを習得できる研修会です。ぜひこの機会にご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

- | | |
|---|--|
| <p>1. 合併に対する課税関係の概要
(① 被合併法人、② 合併法人、③ 株主)</p> <p>2. 適格合併に該当するか否かの検討はどのように行うか</p> <p>3. 被合併法人の繰越欠損金の引継ぎについての検討は、どのように行うか</p> <p>4. 合併比率の計算はどのように行うか</p> <p>5. 合併に関する法務手続きはどのように行うか
① 取締役会や株主総会はどのように進めるか</p> | <p>② 債権者保護手続き(官報公告や知れたる債権者に対する手続き)はどのように行うか</p> <p>③ 合併後の資本金はどのように決定するか</p> <p>④ その他の必要な手続きをどのように行うか</p> <p>6. 合併時の会計処理はどのように行うか</p> <p>7. 合併の税務処理はどのように行うか
① 被合併法人の税務申告はどのように行うか
② 合併法人の税務申告はどのように行うか</p> |
|---|--|

※上記のテーマに関する質問等がある場合は、FAXで研修日2週間前までにお送りください。

税理士 さいとう まさとし
齋藤 雅俊 氏

昭和48年 明治大学商学部卒業
昭和55年 税理士登録
公認会計士 辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)
副所長を経て、平成17年1月 税理士 齋藤雅俊
事務所を開設、現在に至る

〈 著 書 〉

- ・申告書(別表)で学ぶ法人税実務の基礎
- ・消費税入門の入門(共著)
- ・組織再編税制入門の入門(共著)[以上 税務研究会]
- ・グループ法人税制実務ハンドブック
- ・解散・清算の税務実務ハンドブック
- ・純資産の部の変動税務実務ハンドブック
[以上 税研情報センター]

＝ 開催要領 ＝

1. 日 時 平成25年8月7日(水) 10時00分～16時00分(受付開始 9時30分)
2. 会 場 税理士会館8階 会議室
3. 定 員・受講料 150名(先着順)・1名10,000円(昼食付き)
4. お申込方法 振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日1週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。先着順に受け付けし、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。
※研修日1週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払いください。
※キャンセルにつきましては研修日2週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
5. 問い合わせ先 東京地方税理士協同組合(電話:045-243-0551 FAX:045-243-0550 <http://www.tochizeikyo.com>)

※研修受講管理システム導入のため、電子証明書(原寸大コピー可)をご持参ください。

組合ニュース5月号に振込用紙付きパンフレットを同封しております。お手元がない方は、協同組合事務局(TEL045-243-0551)宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振り込みください。入金確認をもって受付となります。